



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月26日

上場会社名 ハウス食品グループ本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2810 URL <http://housefoods-group.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 博史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 田中 千之 (TEL) 03-5211-6039
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	176,265	△1.8	9,541	15.1	10,819	12.1	23,180	253.4
27年3月期第3四半期	179,478	1.1	8,291	△2.5	9,655	△0.9	6,560	△19.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 22,293百万円(83.4%) 27年3月期第3四半期 12,156百万円(24.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	225.67	—
27年3月期第3四半期	63.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	327,943	251,244	72.7	2,328.22
27年3月期	286,149	221,456	76.9	2,140.27

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 238,441百万円 27年3月期 219,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	246,700	6.6	9,700	11.7	11,300	3.1	22,400	221.3	217.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社壺番屋、除外 1社(社名)

詳細はP5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細はP5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	102,758,690株	27年3月期	102,758,690株
28年3月期3Q	345,449株	27年3月期	2,237株
28年3月期3Q	102,717,790株	27年3月期3Q	103,224,950株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- その他、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
4. 補足情報	14
(1) 業績の状況	14
(2) グループ会社数	14
(3) 連結損益計算書の状況	15
(4) 連結貸借対照表の状況	17
(5) 設備投資の状況	18
(6) 減価償却費の状況	18
(7) 主要経営指標等	18
(8) 通期目標	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、国際情勢の不安定さが増すなかで景気下振れリスクが懸念されたものの、全体では緩やかな回復基調が続きました。食品業界におきましては、個人消費に弱さが残るなか、安全・安心への取組の強化、変化するお客様ニーズへの対応などが求められております。

このような環境下におきまして、当社グループは、当連結会計年度より開始した第五次中期計画において「食で健康」クオリティ企業への変革」をテーマに、国内事業の収益力強化と新規需要の創出、海外事業の成長加速に向けた取組を進めております。

なお、平成27年12月には、従来持分法適用会社でありました(株)老番屋の株式を追加取得して連結子会社とし、カレーの世界のさらなる広がりに向けた体制を強化いたしました。

売上面につきましては、米国・中国を中心とした海外事業の好調が続く一方、国内コア2事業が減収となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,762億65百万円、前年同期比1.8%の減収となりました。

利益面につきましては、各事業が収益力強化の取組を進めたことにより、営業利益は95億41百万円、前年同期比15.1%の増益となりました。経常利益は108億19百万円、前年同期比12.1%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、(株)老番屋株式の追加取得に伴って発生した段階取得に係る差益を特別利益に計上いたしましたことなどから231億80百万円、前年同期比253.4%の増益となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	連結売上高		連結営業利益 (セグメント利益)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
香辛・調味加工食品事業	91,434	97.7	6,423	111.8
健康食品事業	27,269	90.4	1,672	156.1
海外事業	19,682	117.6	1,326	171.8
外食事業	—	—	—	—
その他食品関連事業	37,838	97.2	149	—
報告セグメント計	176,224	98.2	9,570	130.0
調整額	41	123.7	△29	—
合計	176,265	98.2	9,541	115.1

(注) 1. 調整額の内容は、事業セグメントに配分していない損益であります。

2. 第1四半期連結会計期間より、各セグメントへの配分方法を変更しております。また、当第3四半期連結会計期間において、(株)老番屋の普通株式を追加取得し連結子会社化したことに伴い、セグメント区分の見直しを行い、新たに「外食事業」セグメントを追加しております。詳細は、P10「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

<香辛・調味加工食品事業>

当事業セグメントは、「食の外部化」などの事業を取り巻く環境変化に対し、「より健康、より上質、より簡便、より適量」にフォーカスした製品・サービスの提供を通じて、「既存領域の強化」および「新規領域の展開」に取り組んでおります。

平成27年2月に製品価格の改定を実施した製品群のうち、ルウカレー製品、ルウシチュー製品は、ハロウィーンなど季節の催事と連動したプロモーションを強化し、価格改定後の新たな値ごろの定着に努めた結果、売上は前年を上回りました。一方、適正販売に取り組むレトルトカレー製品、スナック製品は低調な推移となりました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は914億34百万円、前年同期比2.3%の減収、営業利益は価格改定効果、販売促進費の減少などにより64億23百万円、前年同期比11.8%の増益となりました。

<健康食品事業>

当事業セグメントは、主力製品の収益力強化に取り組んでおりますが、販売受託製品の大幅減や一部製品の終売影響に加え、「ウコンの力」が前年同期実績を下回ったことから、売上高は272億69百万円、前年同期比9.6%の減収となりました。一方、営業利益はマーケティングコストの効果的運用を徹底したことなどにより、16億72百万円、前年同期比56.1%の増益となりました。

<海外事業>

当事業セグメントは、重点3エリア（米国・中国・東南アジア）において、事業拡大のスピードアップと収益力の強化に取り組んでおります。

米国事業は、高付加価値製品であるオーガニック豆腐などの豆腐製品が着実に伸長し、増収増益となりました。

中国事業は、家庭用・業務用の両面から日本式カレーの浸透を進め、増収増益となりました。

アジアレストラン事業は、競争環境が激しさを増すなか、着実な店舗展開と店舗品質の向上に努め、増収増益となりました。

東南アジア事業は、引き続き事業基盤の構築に注力しております。尚、決算日の変更により、東南アジアのグループ会社は今期9カ月の変則決算となります。

以上の結果、海外事業の売上高は196億82百万円、前年同期比17.6%の増収、営業利益は13億26百万円、前年同期比71.8%の増益となりました。

<その他食品関連事業>

当事業セグメントは、グループの総合力強化のため、各機能の強化とグループ間シナジーの追求に努めております。

運送・倉庫事業を営むハウス物流サービス(株)は、事業構造の見直しと製品輸送力の強化、抜本的コストダウン活動の推進などによる収益構造の改善に取り組み、黒字に転換しております。

一方、コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営む(株)デリカシェフが、総菜新工場稼働に伴う初期コストが大きく嵩んだことから営業赤字となり、当事業セグメントの利益を押し下げております。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は378億38百万円、前年同期比2.8%の減収、営業利益は1億49百万円（前年同期は営業損失2億26百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、3,279億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて417億94百万円の増加となりました。

流動資産は、有価証券が減少した一方、(株)壺番屋を子会社化した影響等により受取手形及び売掛金、現金及び預金が増加したことなどから、7億6百万円増加の1,238億39百万円となりました。固定資産は、(株)壺番屋の子会社化や売却等により投資有価証券が減少した一方で、(株)壺番屋を子会社化した影響等によりのれん、建物及び構築物、土地が増加したことなどから、410億89百万円増加の2,041億4百万円となりました。

流動負債は、(株)壺番屋を子会社化した影響等により支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したことなどから、91億18百万円増加の554億21百万円となりました。固定負債は、(株)壺番屋を子会社化した影響等によりその他固定負債が増加したことなどから、28億88百万円増加の212億78百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したこと、(株)壺番屋を子会社化した影響等により非支配株主持持分が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて297億88百万円増加の2,512億44百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は72.7%（前連結会計年度末は76.9%）、1株当たり純資産は2,328円22銭（前連結会計年度末は2,140円27銭）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績につきましては、平成27年12月2日発表の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、当第3四半期連結会計期間において、(株)壺番屋の普通株式に対する公開買付けを通じて同社株式を取得いたしました。この結果、(株)壺番屋に対する当社の議決権所有割合は50%超となったため、当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった同社を連結の範囲に含めております。

なお、(株)壺番屋の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10に相当する額以上であることから、同社は当社の特定子会社に該当いたします。

詳細は、P12「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益がそれぞれ185百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が259百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が34百万円増加しております。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち、ハウスフーズベトナム(有)およびハウスオソサファフーズ(株)は、決算日を3月末日から12月末日へ変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,906	34,861
受取手形及び売掛金	40,695	52,656
有価証券	34,577	14,512
商品及び製品	9,708	10,696
仕掛品	1,535	1,614
原材料及び貯蔵品	3,590	3,655
繰延税金資産	2,070	2,344
その他	4,132	3,574
貸倒引当金	△79	△73
流動資産合計	123,134	123,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,176	29,223
機械装置及び運搬具（純額）	10,801	11,319
土地	25,842	28,816
リース資産（純額）	3,775	4,547
建設仮勘定	556	858
その他（純額）	1,465	2,005
有形固定資産合計	66,616	76,769
無形固定資産		
のれん	476	36,723
ソフトウェア	1,960	2,080
ソフトウェア仮勘定	75	27
その他	967	964
無形固定資産合計	3,478	39,794
投資その他の資産		
投資有価証券	80,240	71,949
長期貸付金	369	356
繰延税金資産	636	1,071
長期預金	2,000	2,500
退職給付に係る資産	7,103	7,369
破産更生債権等	512	719
その他	2,764	4,472
貸倒引当金	△702	△895
投資その他の資産合計	92,922	87,541
固定資産合計	163,016	204,104
資産合計	286,149	327,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,592	22,177
電子記録債務	1,447	1,409
短期借入金	6,770	7,152
リース債務	483	762
未払金	12,432	13,290
未払法人税等	1,557	3,025
賞与引当金	—	276
役員賞与引当金	65	41
株主優待引当金	—	96
その他	5,957	7,192
流動負債合計	46,303	55,421
固定負債		
長期借入金	810	890
債務保証損失引当金	—	6
リース債務	3,393	3,867
長期未払金	661	327
繰延税金負債	11,383	11,281
退職給付に係る負債	960	1,394
資産除去債務	285	707
その他	898	2,805
固定負債合計	18,390	21,278
負債合計	64,693	76,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,868	23,903
利益剰余金	157,338	177,436
自己株式	△5	△750
株主資本合計	191,150	210,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,402	20,240
繰延ヘッジ損益	47	△7
為替換算調整勘定	2,878	2,580
退職給付に係る調整累計額	5,450	5,091
その他の包括利益累計額合計	28,777	27,904
非支配株主持分	1,530	12,804
純資産合計	221,456	251,244
負債純資産合計	286,149	327,943

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	179,478	176,265
売上原価	106,276	103,521
売上総利益	73,202	72,745
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,950	7,649
運送費及び保管費	5,229	5,071
販売手数料	1,877	1,773
販売促進費	23,760	22,688
給料手当及び賞与	10,383	10,485
役員賞与引当金繰入額	87	51
減価償却費	743	796
のれん償却額	122	121
賃借料	1,180	1,101
試験研究費	2,687	2,637
その他	10,894	10,830
販売費及び一般管理費合計	64,912	63,204
営業利益	8,291	9,541
営業外収益		
受取利息	392	373
受取配当金	328	347
持分法による投資利益	487	585
為替差益	556	71
その他	206	209
営業外収益合計	1,969	1,585
営業外費用		
支払利息	98	69
その他	507	238
営業外費用合計	605	308
経常利益	9,655	10,819

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	1,311	3,129
出資金売却益	18	—
持分変動利益	3	—
受取補償金	13	—
段階取得に係る差益	—	13,851
その他	2	0
特別利益合計	1,349	16,982
特別損失		
固定資産売却損	121	0
固定資産除却損	80	155
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	4	—
減損損失	323	—
その他	16	41
特別損失合計	543	197
税金等調整前四半期純利益	10,461	27,604
法人税等	3,705	4,275
四半期純利益	6,756	23,329
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,560	23,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	196	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,652	△110
繰延ヘッジ損益	133	△136
為替換算調整勘定	671	△327
退職給付に係る調整額	△91	△364
持分法適用会社に対する持分相当額	36	△99
その他の包括利益合計	5,401	△1,036
四半期包括利益	12,156	22,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,817	22,307
非支配株主に係る四半期包括利益	340	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康 食品事業	海外 事業	外食 事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	93,630	30,154	16,741	—	38,919	179,445	—	179,445	34	179,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	146	111	160	—	8,309	8,726	—	8,726	△8,726	—
計	93,776	30,266	16,901	—	47,228	188,171	—	188,171	△8,693	179,478
セグメント利益又は 損失(△)	5,744	1,071	772	—	△226	7,361	—	7,361	929	8,291

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益929百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、社員寮を閉鎖したことに伴う減損損失を、「香辛・調味加工食品事業」のセグメントにおいて、323百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康 食品事業	海外 事業	外食 事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	91,434	27,269	19,682	—	37,838	176,224	—	176,224	41	176,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	125	147	—	8,275	8,592	—	8,592	△8,592	—
計	91,481	27,394	19,829	—	46,113	184,816	—	184,816	△8,551	176,265
セグメント利益	6,423	1,672	1,326	—	149	9,570	—	9,570	△29	9,541

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△29百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、(株)壺番屋の普通株式を追加取得し、連結範囲に含めた事により、前連結会計年度の末日に比べ、「外食事業」のセグメント資産が69,791百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、(株)壺番屋の普通株式を追加取得し、連結範囲に含めた事により、「外食事業」のセグメントにおいて、のれんが36,369百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第五次中期計画の開始に当たる第1四半期連結会計期間より、事業会社のセグメント利益に対する責任を明確にするため、当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益を各事業セグメントに配分せず、調整額として表示する方法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の算定方法にて記載しております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第3四半期連結会計期間において、(株)壺番屋の普通株式を追加取得し、連結範囲に含めた事により、報告セグメント「外食事業」を追加しております。

なお、(株)壺番屋については、みなし取得日を平成27年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額は「—」としております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 (株)壺番屋
 事業の内容 カレー専門店「カレーハウスCoCo壺番屋」の店舗運営およびフランチャイズ展開、
 その他の飲食事業等

② 企業結合を行った主な理由

当社は、(株)壺番屋との一層の関係強化を図ることを目的として、平成10年10月に5,000株(平成11年5月の株式分割により10,000株)、平成12年2月に10,000株を取得し、また、平成14年1月に3,100,000株を取得して(合計3,120,000株)、(株)壺番屋を持分法適用関連会社としておりました。

また、国内事業を取り巻く環境は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続く一方、食品業界においては、消費の二極化が進む中、円安や新興国需要の増加等から原材料価格が高い水準で推移し、依然厳しい状況が続いております。カレーメニューを取り巻く環境についても、成熟市場において市場規模拡大が見込めない中、同業他社との競争に加え、商品カテゴリーを超えた分野にも競争が拡大し、当社グループおよび(株)壺番屋グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。一方、中国、東南アジアを中心とした海外市場は成長著しい状況にあり、両社にとって如何にスピードある事業拡大を進めるかが経営課題となっております。

上記のような環境の中、平成27年7月以降、両社間で連携のあり方について協議・検討を開始しました。その結果、当社グループは、国内において既存事業の競争力向上と新規分野への取り組み、海外事業のスピードある事業拡大を一層強化すると共に、経営効率や生産性の更なる向上が急務と考える一方、(株)壺番屋グループとしても、国内既存店舗の魅力の向上、海外事業の展開エリア拡大や新規事業の育成を更に強化することが重要と考えていることから、持分法適用関連会社による資本関係を超えて、(株)壺番屋を当社の連結子会社とすることにより、より強固な資本関係のもと同一グループとして協業し、一層の事業シナジーを創出することが両社の企業価値向上の観点から極めて有効であるとの認識で一致するに至りました。

③ 企業結合日

平成27年12月8日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	19.55%
追加取得した議決権比率	31.45%
取得後の議決権比率	51.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が(株)壺番屋の株式を公開買付けにより取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益及び包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。なお、第3四半期連結会計期間までの業績につきましては、当四半期連結財務諸表に持分法による投資利益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた(株)壺番屋の企業結合日における時価	18,720百万円
企業結合日に追加取得した(株)壺番屋の株式の時価	30,127百万円
取得原価	48,847百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計金額との差額

段階取得に係る差益 13,851百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん

36,369百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

(株)壺番屋の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

4. 補足情報

(1) 業績の状況

《連結》

(単位：百万円)

	15.3期第3四半期 累計期間		16.3期第3四半期 累計期間		15.3期 通期		16.3期 通期 修正目標	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	179,478	101.1%	176,265	98.2%	231,448	99.5%	246,700	106.6%
営業利益	8,291	97.5%	9,541	115.1%	8,686	90.6%	9,700	111.7%
経常利益	9,655	99.1%	10,819	112.1%	10,957	100.0%	11,300	103.1%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	6,560	80.9%	23,180	353.4%	6,971	79.3%	22,400	321.3%
包括利益	12,156	124.7%	22,293	183.4%	21,789	182.2%	—	—

《事業セグメント別売上高・営業利益の状況》

売上高	金額		構成比		金額		構成比		金額		構成比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	93,630	52.2%	91,434	51.9%	122,121	52.8%						
健康食品事業	30,154	16.8%	27,269	15.5%	36,641	15.8%						
海外事業	16,741	9.3%	19,682	11.1%	24,689	10.7%						
外食事業	—	—	—	—	—	—						
その他食品関連事業	38,919	21.7%	37,838	21.5%	47,954	20.7%						
調整額	34	0.0%	41	0.0%	42	0.0%						

営業利益	金額		構成比		金額		構成比		金額		構成比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	5,744	69.3%	6,423	67.3%	6,618	76.2%						
健康食品事業	1,071	12.9%	1,672	17.5%	600	6.9%						
海外事業	772	9.3%	1,326	13.9%	1,088	12.5%						
外食事業	—	—	—	—	—	—						
その他食品関連事業	△226	△2.7%	149	1.6%	△780	△9.0%						
その他連結調整等	929	11.2%	△29	△0.3%	1,160	13.4%						

(2) グループ会社数

	15.3期第3四半期 累計期間	16.3期第3四半期 累計期間	15.3期
	連結子会社数	28社	32社
国内	12社	14社	12社
海外	16社	18社	16社
持分法適用関連会社	5社	3社	5社
国内	2社	1社	2社
海外	3社	2社	3社

《16.3期第3四半期 主要子会社実績》

(単位：百万円)

	売上高		営業利益		四半期純利益	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
ハウス食品(株)	93,719	98.2%	6,900	116.4%	4,950	138.1%
ハウスウェルネスフーズ(株)	27,787	90.8%	1,778	150.9%	1,574	149.6%
ハウスフーズアメリカ社(連結)	9,193	113.7%	808	145.2%	470	147.7%

※海外子会社の数値は、2015年1月～12月を対象としております。

(3) 連結損益計算書の状況

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	15. 3期第3四半期 累計期間	16. 3期第3四半期 累計期間	対前年同期増減
売上高	179,478	176,265	△ 3,213
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	93,630	91,434	△ 2,196
健康食品事業	30,154	27,269	△ 2,885
海外事業	16,741	19,682	2,941
外食事業	—	—	—
その他食品関連事業	38,919	37,838	△ 1,081
調整額	34	41	8
売上原価 (売上原価率)	106,276 (59.21%)	103,521 (58.73%)	△ 2,756 (△0.48%)
販売費・一般管理費	64,912	63,204	△ 1,708
広告宣伝費	7,950	7,649	△ 301
運送費及び保管費	5,229	5,071	△ 158
販売手数料	1,877	1,773	△ 104
販売促進費	23,760	22,688	△ 1,073
人件費	13,992	13,714	△ 278
試験研究費	2,687	2,637	△ 50
のれん償却額	122	121	△ 1
営業利益	8,291	9,541	1,250
営業外収益	1,969	1,585	△ 384
営業外費用	605	308	△ 297
経常利益	9,655	10,819	1,164
特別利益	1,349	16,982	15,633
特別損失	543	197	△ 346
税金等調整前四半期純利益	10,461	27,604	17,143
法人税等	3,705	4,275	569
四半期純利益	6,756	23,329	16,573
(内訳)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,560	23,180	16,621
非支配株主に帰属する四半期純利益	196	149	△ 47
四半期包括利益	12,156	22,293	10,136

② 営業利益の主な増減要因（前年同期比較）

（単位：百万円）

マーケティングコスト（広告宣伝費・販売手数料・販売促進費の合計）の減少	1,477
運送費及び保管費の減少	158
賃借料の減少	79
売上総利益の減少	△ 457
給与手当及び賞与の増加	△ 103

③ 営業外損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	15. 3期第3四半期 累計期間	16. 3期第3四半期 累計期間	対前年同期増減
受取利息・有価証券利息	392	373	△ 19
受取配当金	328	347	19
持分法による投資利益	487	585	98
為替差益	556	71	△ 485
その他	206	209	4
営業外収益計	1,969	1,585	△ 384
支払利息	98	69	△ 28
その他	507	238	△ 269
営業外費用計	605	308	△ 297

④ 特別損益の主な増減内容

（単位：百万円）

	15. 3期第3四半期 累計期間	16. 3期第3四半期 累計期間	対前年同期増減
固定資産売却益	2	2	△ 0
投資有価証券売却益	1,311	3,129	1,818
出資金売却益	18	—	△ 18
受取補償金	13	—	△ 13
段階取得に係る差益	—	13,851	13,851
その他	5	0	△ 5
特別利益計	1,349	16,982	15,633
固定資産売却損	121	0	△ 120
固定資産除却損	80	155	74
投資有価証券売却損	—	2	2
投資有価証券評価損	4	—	△ 4
減損損失	323	—	△ 323
その他	16	41	25
特別損失計	543	197	△ 346

(4) 連結貸借対照表の状況

《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	15.3期末		16.3期 第3四半期末		対前期末 増減 金額	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	123,134	43.0%	123,839	37.8%	706	受取手形及び売掛金の増加 11,961 現金及び預金の増加 7,955 商品及び製品の増加 988 有価証券の減少 △ 20,066
固定資産	163,016	57.0%	204,104	62.2%	41,089	のれんの増加 36,247 建物及び構築物の増加 5,047 土地の増加 2,974 リース資産の増加 772 機械装置及び運搬具の増加 517 長期預金の増加 500 繰延税金資産の増加 435 投資有価証券の減少 △ 8,291
資産合計	286,149	100.0%	327,943	100.0%	41,794	
流動負債	46,303	16.2%	55,421	16.9%	9,118	支払手形及び買掛金の増加 4,585 未払法人税等の増加 1,468 未払金の増加 858 短期借入金の増加 382 リース債務の増加 280
固定負債	18,390	6.4%	21,278	6.5%	2,888	リース債務の増加 474 退職給付に係る負債の増加 434 資産除去債務の増加 422
負債合計	64,693	22.6%	76,699	23.4%	12,006	
その他の包括利益 累計額合計	28,777	10.1%	27,904	8.5%	△ 873	退職給付に係る調整累計額 △ 359 為替換算調整勘定 △ 297 その他有価証券評価差額金 △ 162
非支配株主持分	1,530	0.5%	12,804	3.9%	11,274	
純資産合計	221,456	77.4%	251,244	76.6%	29,788	
負債純資産合計	286,149	100.0%	327,943	100.0%	41,794	

(5) 設備投資の状況

《連結》

(単位：百万円)

	15.3期第3四半期 累計期間	16.3期第3四半期 累計期間
設備投資	6,628	3,450
リース	230	404
合計	6,858	3,853

(6) 減価償却費の状況

《連結》

(単位：百万円)

	15.3期第3四半期 累計期間	16.3期第3四半期 累計期間
減価償却費	4,124	4,609
支払リース料	215	215
合計	4,339	4,824

※売買取引に係る方法に準じて資産計上を行っているリース物件の支払リース料相当は「減価償却費」に含めております。

(7) 主要経営指標等

《連結》

	16.3期第3四半期 累計期間	15.3期
一株当たり四半期(当期)純利益	225.67円	67.61円
一株当たり純資産	2,328.22円	2,140.27円
自己資本当期純利益率	—	3.3%
総資産経常利益率	—	3.9%
売上高経常利益率	6.1%	4.7%
総資本回転率	—	0.83回
流動比率	223.5%	265.9%
固定比率	85.6%	74.1%
負債比率	32.2%	29.4%
自己資本比率	72.7%	76.9%
配当金(1株当たり)	—	30.00円
配当性向	—	44.4%
従業員数	6,282人	5,416人

◎休職者・嘱託・パートを含みません。

(8) 通期目標

《連結売上》

(単位：百万円)

	15.3期	16.3期 修正目標	対前期増減
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	122,121	-	-
健康食品事業	36,641	-	-
海外事業	24,689	-	-
外食事業	-	-	-
その他食品関連事業	47,954	-	-
調整額	42	-	-
売上高	231,448	246,700	15,252
売上原価	137,557	-	-
(売上原価率)	(59.43%)	-	-
販売費・一般管理費	85,204	-	-
広告宣伝費	10,326	-	-
販売手数料	2,441	-	-
販売促進費	30,871	-	-
営業利益	8,686	9,700	1,014
経常利益	10,957	11,300	343
親会社株主に帰属する当期純利益	6,971	22,400	15,429
包括利益	21,789	-	-

《連結設備投資》

(単位：百万円)

	15.3期	16.3期 修正目標
設備投資	9,588	9,500
リース	286	500
合計	9,874	10,000

《連結減価償却費》

(単位：百万円)

	15.3期	16.3期 修正目標
減価償却費	5,789	6,700
支払リース料	294	300
合計	6,083	7,000